

平成30事業年度

財務諸表

第16期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

独立行政法人日本芸術文化振興会

目次

財務諸表

貸借対照表(通則法第三十八条第1項)	1
損益計算書(通則法第三十八条第1項)	3
キャッシュ・フロー計算書(主務省令で定める書類、省令第十条)	5
行政サービス実施コスト計算書(主務省令で定める書類、省令第十条)	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
損失の処理に関する書類(通則法第三十八条第1項)	15
附属明細書(通則法第三十八条第1項)	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 有価証券の明細	17
(4) 長期貸付金の明細	18
(5) 長期借入金の明細	18
(6) 債券の明細	18
(7) 引当金の明細	19
(8) 事業未収金等に対する貸倒引当金の明細	19
(9) 退職給付引当金の明細	19
(10) 資産除去債務の明細	19
(11) 法令に基づく引当金等の明細	19
(12) 保証債務の明細	19
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(14) 積立金の明細	20
(15) 目的積立金等の取崩しの明細	20
(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	21
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	22
(18) 役員及び職員の給与の明細	23
(19)-1 事業区分別セグメント情報	24
(19)-2 追加的セグメント情報	26
(20) 科学研究費補助金の明細	27
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
(22) 関連公益法人等の概況	29

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		8,761,158,951	
有価証券		3,500,000,000	
事業未収金		72,700,817	
未収金		25,144,684	
貯蔵品		3,643,145	
未収収益		304,510,332	
その他の流動資産		6,765,121	
流動資産合計			12,673,923,050

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	73,729,725,850		
減価償却累計額	△ 34,517,760,943		
減損損失累計額	△ 4,877,280	39,207,087,627	
構築物	1,932,165,665		
減価償却累計額	△ 1,271,216,802	660,948,863	
機械装置	18,625,502,278		
減価償却累計額	△ 13,676,199,946	4,949,302,332	
車両運搬具	47,976,241		
減価償却累計額	△ 47,976,210	31	
工具器具備品	7,002,016,015		
減価償却累計額	△ 6,060,460,478	941,555,537	
書画工芸品		276,011,600	
図書資料		761,135,113	
土地	103,175,718,000		
減損損失累計額	△ 8,553,300	103,167,164,700	
建設仮勘定		111,426,451	
有形固定資産合計			150,074,632,254

2 無形固定資産

ソフトウェア		431,709,517	
電話加入権		344,000	
無形固定資産合計			432,053,517

3 投資その他の資産

投資有価証券		75,080,884,378	
敷金・保証金		4,196,800	
長期未収金	81,274,300		
貸倒引当金	△ 1,714,300	79,560,000	
投資その他の資産合計			75,164,641,178

固定資産合計

資産合計

225,671,326,949

238,345,249,999

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		5,348,000	
預り施設費		251,097,000	
預り文化芸術振興費補助金		173,273,621	
預り助成調査研究寄附金		200,000,000	
未払金		5,639,604,463	
短期リース債務		232,354,045	
未払費用		2,475,456	
預り金		36,565,832	
前受収益		132,333,585	
引当金			
賞与引当金	12,051,884	12,051,884	
その他の流動負債		42,795	
流動負債合計			6,685,146,681

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,734,635,241		
資産見返寄附金	294,792,266		
建設仮勘定見返施設費	111,426,451	3,140,853,958	
長期預り助成調査研究寄附金		374,053,601	
長期リース債務		489,071,768	
引当金			
退職給付引当金	63,865,785	63,865,785	
固定負債合計			4,067,845,112
負債合計			10,752,991,793

純 資 産 の 部**I 資本金**

政府出資金

246,712,790,854

資本金合計

246,712,790,854

II 資本剰余金

資本剰余金

12,597,156,024

損益外減価償却累計額 (△)

△ 46,832,319,603

損益外減損損失累計額 (△)

△ 15,322,580

民間出えん金

14,626,359,071

資本剰余金合計

△ 19,624,127,088

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

570,322,998

当期末処理損失

66,728,558

(うち当期総損失 66,728,558)

利益剰余金合計

503,594,440

純資産合計

227,592,258,206

負債・純資産合計

238,345,249,999

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

経常費用

国立劇場公演等事業費

文芸費	62,153,322	
出演費	1,037,165,653	
舞台費	670,629,791	
宣伝費	179,953,375	
国立劇場おきなわ公演等委託費	651,314,781	
人件費	2,072,358,468	
奨励費	18,940,000	
保守修繕費	397,078,820	
備品・消耗品費	105,857,279	
諸謝金	108,558,339	
水道光熱費	192,346,183	
図書・印刷製本費	128,300,584	
業務委託費	1,251,503,112	
賃借料	134,789,227	
減価償却費	429,358,117	
その他	99,630,115	7,539,937,166

新国立劇場公演等事業費

新国立劇場公演等委託費	3,615,925,551	
保守修繕費	4,059,191	
業務委託費	1,172,553	
減価償却費	367,020,999	
その他	1,402,370	3,989,580,664

基金助成事業費

芸術創造普及活動助成費	640,711,000	
地域文化等活動助成費	305,946,000	
舞台芸術公演等助成費	3,193,166,000	
映画制作助成費	393,700,000	
劇場・音楽堂等活性化助成費	2,632,962,337	
芸術文化復興支援基金助成費	4,381,740	
人件費	356,341,002	
賞与引当金繰入	12,051,884	
退職給付費用	△ 1,353,808	
委員手当	23,786,200	
旅費	32,062,350	
図書・印刷製本費	5,660,662	
業務委託費	184,494,543	
減価償却費	10,344,026	
その他	35,407,468	7,829,661,404

一般管理費

人件費	1,062,358,935	
保守修繕費	19,815,120	
備品・消耗品費	14,349,910	
旅費	18,922,164	
業務委託費	81,442,971	
賃借料	11,689,214	
減価償却費	83,983,094	
その他	16,177,925	1,308,739,333

財務費用			
支払利息	5,856,984	5,856,984	
雑損失		2,538,261	
經常費用合計			20,676,313,812
經常収益			
運営費交付金収益		9,495,373,868	
事業収入			
劇場入場料	1,863,013,920		
共催公演等収入	35,226,854		
協賛収入	1,850,000		
附帯事業収入	140,908,905		
劇場使用料	327,343,920		
附属施設使用料	192,324,265		
養成事業収入	31,341,370		
基金運用収入	1,119,188,234	3,711,197,468	
財産利用収入			
財産利用収入	48,900,260	48,900,260	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	634,841,002		
資産見返寄附金戻入	50,638,805	685,479,807	
文化芸術振興費補助金収益		6,251,444,379	
施設整備費補助金収益		5,238,018	
寄附金収益		187,436,138	
財務収益			
受取利息	90,704		
有価証券利息	147,490,660	147,581,364	
雑益			
基金助成事業返還金	44,220		
基金助成事業精算金	14,647,000		
還付消費税	20,547,019		
その他	41,046,036	76,284,275	
經常収益合計			20,608,935,577
經常損失			67,378,235
臨時損失			
固定資産除却損		13,617,068	13,617,068
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		13,617,066	
貸倒引当金戻入益		839,679	14,456,745
税引前当期純損失			66,538,558
住民税			190,000
当期純損失			66,728,558
当期総損失			66,728,558

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業活動に伴う支出	△ 13,732,041,783
管理活動に伴う支出	△ 166,360,869
人件費支出	△ 3,325,861,280
運営費交付金収入	10,089,414,000
劇場入場料等収入	2,061,257,235
劇場使用料等収入	541,732,938
養成事業収入	32,146,049
基金運用収入	1,115,650,880
補助金等収入	6,424,718,000
補助金等の返還による収入	52,095,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 132,081,405
寄附金収入	200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,300,000,000
投資有価証券の償還による収入	500,000,000
その他の収入	72,573,040
小計	2,433,241,805
利息の受取額	147,148,739
利息の支払額	△ 5,942,805
国庫納付金の支払額	△ 730,785,653
住民税の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,843,472,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,215,000,000
定期預金の払戻による収入	1,215,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 911,744,196
無形固定資産の取得による支出	△ 108,000
その他の資産の取得による支出	△ 3,988,800
施設費による収入	411,795,600
施設費の精算による返還金の支出	△ 65,377,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,422,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 195,900,377
民間出えん金の受入による収入	600,498,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,598,512
IV 資金増加額	1,678,647,882
V 資金期首残高	6,982,511,069
VI 資金期末残高	8,661,158,951

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

国立劇場公演等事業費	7,539,937,166	
新国立劇場公演等事業費	3,989,580,664	
基金助成事業費	7,829,661,404	
一般管理費	1,308,739,333	
財務費用	5,856,984	
雑損失	2,538,261	
固定資産除却損	13,617,068	
住民税	190,000	20,690,120,880

(2) (控除)自己収入等

事業収入	△ 3,711,197,468	
財産利用収入	△ 48,900,260	
資産見返寄附金戻入	△ 50,638,805	
寄附金収益	△ 187,436,138	
財務収益	△ 147,581,364	
雑益	△ 76,284,275	
貸倒引当金戻入益	△ 839,679	△ 4,222,877,989

業務費用合計 16,467,242,891

II 損益外減価償却相当額 2,311,020,813

III 損益外除売却差額相当額 6,980,048

IV 引当外賞与見積額 3,704,910

V 引当外退職給付増加見積額 △ 363,221,437

VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸 借取引の機会費用	89,674,806	
政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用	0	89,674,806

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 △ 190,000

VIII 行政サービス実施コスト 18,515,212,031

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）」並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）」（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年	～	58 年
構築物	2 年	～	60 年
機械装置	2 年	～	15 年
車両運搬具	2 年	～	6 年
工具器具備品	2 年	～	20 年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいています。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金の会計処理方法

（1）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

独立行政法人日本芸術文化振興会に関する省令第十五条第一号に係る経理区分（基金区分）のうち、自己財源により人件費をまかなっている職員については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

その他の区分（国立劇場区分及び新国立劇場区分）の役職員及び、基金区分のうち、運営費交付金により人件費をまかなっている職員については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金に

より企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく退職給付引当金の当該増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

独立行政法人日本芸術文化振興会に関する省令第十五条第一号に係る経理区分（基金区分）のうち、自己財源により人件費をまかなっている職員については、職員の賞与支給に備えるため、振興会の賞与支給に係る規程に基づく支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

その他の区分（国立劇場区分及び新国立劇場区分）の役職員及び、基金区分のうち、運営費交付金により人件費をまかなっている職員については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額であり、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A88-2に基づいて計上しています。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算出方法

大阪市から有償使用している土地については、特別減免をしない地代と現行において支払いを行っている地代との差額を、機会費用として計上しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の算出に用いた利率

機会費用算出に用いた利率は、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）を適用し、0%で計算しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 役職員の引当外退職給付の当期末見積額は、3,515,136,607円となっています。
- (2) 役職員の当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、188,708,710円となっています。

(損益計算書関係)

- (1) 当年度中における退職手当の計上方法
当年度中に発生した退職手当を一般管理費人件費、基金助成事業人件費に計上しています。
- (2) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,182,856円であり、当該影響額を除いた当期総損失は63,545,702円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	8,761,158,951円
定期預金	△100,000,000円
資金期末残高	<u>8,661,158,951円</u>

(2) 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	166,669,194円
ソフトウェア	302,311,549円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、0.000%です。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが23,270,061円含まれています。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	77,780,884,378	86,138,980,000	8,358,095,622
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	800,000,000	795,120,000	△4,880,000
合 計	78,580,884,378	86,934,100,000	8,353,215,622

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債	—	3,500,000,000	—	—
地方債	2,500,000,000	13,400,000,000	11,500,000,000	28,800,000,000
事業債	—	1,000,000,000	2,400,000,000	2,300,000,000
財投機関債	—	600,000,000	3,000,000,000	1,000,000,000
金融債	1,000,000,000	300,000,000	—	—
外国債	—	—	1,000,000,000	6,300,000,000
合 計	3,500,000,000	18,800,000,000	17,900,000,000	38,400,000,000

(3) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度（文教関係団体企業年金基金）を併用しています。

厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年11月26日に最低責任準備金の一部16,349,089円を前納しています。また、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、同日に文教関係団体厚生年金基金から文教関係団体企業年金基金へ移行しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	101,637,658
勤務費用	7,945,179
利息費用	284,246
数理計算上の差異の当期発生額	21,030,868
退職給付の支払額	△1,897,764
過去勤務費用の当期発生額	0
企業年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△496,330
期末における退職給付債務	128,503,857

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	38,176,068
期待運用収益	630,254
数理計算上の差異の当期発生額	3,166,822
事業主からの拠出額	3,839,136
退職給付の支払額	△1,137,064
制度加入者からの拠出額	611,837
期末における年金資産	45,287,053

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	57,214,154
年金資産	△ 45,287,053
積立型制度の未積立退職給付債務	11,927,101
非積立型制度の未積立退職給付債務	71,289,703
小計	83,216,804
未認識数理計算上の差異	△ 21,306,111
未認識過去勤務費用	1,955,092
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,865,785
退職給付引当金	63,865,785
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,865,785

(5) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	7,333,342
利息費用	284,246
期待運用収益	△ 630,254
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 4,390,074
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 3,454,738
企業年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△ 496,330
合計	△ 1,353,808

(注) 勤務費用から従業員拠出額が控除されています。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

代行返上に伴う最低責任準備金前納額	43%
債券	28%
株式	22%
現金及び預金	1%
その他	6%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率 (%)	0.34%
(2) 長期期待運用収益率 (%)	6.93%

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定及び「独立行政法人通則法第 47 条第 1 号の規定に基づく、独立行政法人日本芸術文化振興会が取得することができる有価証券の指定について(通知)」等に基づき、預金及び有価証券により行っています。なお、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
(1) 現金及び預金	8,761,158,951	8,761,158,951	0
(2) 事業未収金	72,700,817	72,700,817	0
(3) 未収金	25,144,684	25,144,684	0
(4) 未収収益	304,510,332	304,510,332	0
(5) 有価証券及び投資有価証券	78,580,884,378	86,934,100,000	8,353,215,622
(6) 長期未収金	79,560,000	79,560,000	0
資産計	87,823,959,162	96,177,174,784	8,353,215,622
(7) 未払金	5,639,604,463	5,639,604,463	0
(8) リース債務	721,425,813	724,663,921	3,238,108
(9) 預り金	36,565,832	36,565,832	0
負債計	6,397,596,108	6,400,834,216	3,238,108

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 事業未収金、(3) 未収金、(4) 未収収益

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)に記載しています。

(6) 長期未収金

長期未収金については、時価は、会計年度末における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としています。

(7) 未払金、(9) 預り金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(8) リース債務

リース債務については返済予定額の合計額を一定の期間に区分した金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、リース債務には、1年以内返済予定分を含めています。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,761,158,951	—	—	—
事業未収金	72,700,817	—	—	—
未収金	25,144,684	—	—	—
未収収益	304,510,332	—	—	—
合 計	9,163,514,784	—	—	—

満期がある有価証券の決算日後の償還予定額については(有価証券関係)に記載しています。
なお、長期未収金については、償還予定額が見込めませんので、上記区分に含めていません。

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	232,354,045	214,033,830	113,098,674	100,729,520	61,209,744	—
合 計	232,354,045	214,033,830	113,098,674	100,729,520	61,209,744	—

(資産除去債務に関する事項)

当法人は、事業用地の賃貸借契約に基づき、返還時における原状回復に係る債務を有していますが、当分の間、当該債務に関連する賃借資産を使用し、また、将来移転する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損失の処理に関する書類

(令和元年9月25日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>66,728,558</u>
	当期総損失	66,728,558	
II	損失処理額		<u>0</u>
	積立金取崩額	0	
III	次期繰越欠損金		<u><u>66,728,558</u></u>

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損失額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,550,902,354	71,864,656	6,281,917	2,616,485,093	1,329,941,713	123,356,191	0	0	1,286,543,380	
	構築物	90,489,389	1,425,600	0	91,914,989	39,891,721	5,662,012	0	0	52,023,268	
	機械装置	3,540,718,276	154,980,108	83,798,522	3,611,899,862	2,473,179,930	238,962,616	0	0	1,138,719,932	
	車両運搬具	11,654,321	0	0	11,654,321	11,654,306	1,022,228	0	0	15	
	工具器具備品	5,448,476,845	527,393,362	159,845,701	5,816,024,506	4,892,330,142	408,672,047	0	0	923,694,364	
	計	11,642,241,185	755,663,726	249,926,140	12,147,978,771	8,746,997,812	777,675,094	0	0	3,400,980,959	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	71,248,304,970	42,979,397	178,043,610	71,113,240,757	33,187,819,230	1,487,349,664	4,877,280	0	37,920,544,247	
	構築物	1,840,350,646	0	99,970	1,840,250,676	1,231,325,081	33,655,927	0	0	608,925,595	
	機械装置	15,363,286,296	112,481,185	462,165,065	15,013,602,416	11,203,020,016	761,707,826	0	0	3,810,582,400	
	車両運搬具	36,321,920	0	0	36,321,920	36,321,904	0	0	0	16	
	工具器具備品	1,220,101,301	0	34,109,792	1,185,991,509	1,168,130,336	25,977,016	0	0	17,861,173	
	計	89,708,365,133	155,460,582	674,418,437	89,189,407,278	46,826,616,567	2,308,690,433	4,877,280	0	42,357,913,431	
有形固定資産 (非償却)	書画工芸品	276,011,600	0	0	276,011,600	—	—	0	0	276,011,600	
	図書資料	760,298,113	837,000	0	761,135,113	—	—	0	0	761,135,113	
	土地	103,175,718,000	0	0	103,175,718,000	—	—	8,553,300	0	103,167,164,700	
	建設仮勘定	112,387,651	0	961,200	111,426,451	—	—	0	0	111,426,451	
	計	104,324,415,364	837,000	961,200	104,324,291,164	—	—	8,553,300	0	104,315,737,864	
	有形固定資産 合計	建物	73,799,207,324	114,844,053	184,325,527	73,729,725,850	34,517,760,943	1,610,705,855	4,877,280	0	39,207,087,627
構築物		1,930,840,035	1,425,600	99,970	1,932,165,665	1,271,216,802	39,317,939	0	0	660,948,863	
機械装置		18,904,004,572	267,461,293	545,963,587	18,625,502,278	13,676,199,946	1,000,670,442	0	0	4,949,302,332	
車両運搬具		47,976,241	0	0	47,976,241	47,976,210	1,022,228	0	0	31	
工具器具備品		6,668,578,146	527,393,362	193,955,493	7,002,016,015	6,060,460,478	434,649,063	0	0	941,555,537	
書画工芸品		276,011,600	0	0	276,011,600	—	—	0	0	276,011,600	
図書資料		760,298,113	837,000	0	761,135,113	—	—	0	0	761,135,113	
土地		103,175,718,000	0	0	103,175,718,000	—	—	8,553,300	0	103,167,164,700	
建設仮勘定		112,387,651	0	961,200	111,426,451	—	—	0	0	111,426,451	
計		205,675,021,682	911,961,308	925,305,777	205,661,677,213	55,573,614,379	3,086,365,527	13,430,580	0	150,074,632,254	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	810,083,567	302,419,549	229,414,441	883,088,675	459,923,889	113,031,142	0	0	423,164,786	
	計	810,083,567	302,419,549	229,414,441	883,088,675	459,923,889	113,031,142	0	0	423,164,786	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	64,943,104	0	50,695,337	14,247,767	5,703,036	2,330,380	0	0	8,544,731	
	計	64,943,104	0	50,695,337	14,247,767	5,703,036	2,330,380	0	0	8,544,731	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	2,236,000	0	0	2,236,000	—	—	1,892,000	0	344,000	
	計	2,236,000	0	0	2,236,000	—	—	1,892,000	0	344,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	875,026,671	302,419,549	280,109,778	897,336,442	465,626,925	115,361,522	0	0	431,709,517	
	電話加入権	2,236,000	0	0	2,236,000	—	—	1,892,000	0	344,000	
	計	877,262,671	302,419,549	280,109,778	899,572,442	465,626,925	115,361,522	1,892,000	0	432,053,517	
投資その他の 資産	投資有価証券	77,277,367,522	1,303,516,856	3,500,000,000	75,080,884,378	—	—	0	0	75,080,884,378	
	敷金・保証金	208,000	3,988,800	0	4,196,800	—	—	0	0	4,196,800	
	長期事業未収金	421,397	0	421,397	0	—	—	0	0	0	
	長期未収金	91,117,429	0	9,843,129	81,274,300	—	—	0	0	81,274,300	
	貸倒引当金	△ 4,802,826	0	△ 3,088,526	△ 1,714,300	—	—	0	0	△ 1,714,300	
	計	77,364,311,522	1,307,505,656	3,507,176,000	75,164,641,178	—	—	0	0	75,164,641,178	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	品名	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	販売書籍・図録	883,636	974,448	0	231,957	993,604	632,523	その他:低価法に基づく評価減及び廃棄処分相当額
貯蔵品	販売物品	910,314	1,670,610	0	826,869	828,134	925,921	その他:低価法に基づく評価減及び廃棄処分相当額
貯蔵品	切手	2,182,092	2,084,701	0	2,182,092	0	2,084,701	
合計		3,976,042	4,729,759	0	3,240,918	1,821,738	3,643,145	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債	神奈川県第62回5年公募公債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
平成26年度第6回福岡県公募公債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
大阪市平成26年度第6回公募公債(5年)		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
名古屋市第21回5年公募公債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
金融債	い第777号農林債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
小計			3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	0	
合計			3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	0	

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	国債	利付国債(20年)第51回		3,478,165,270	3,500,000,000	3,497,245,840	0
地方債	神奈川県第4回20年公募公債		499,500,000	500,000,000	499,836,154	0	
	東京都第16回20年公募公債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	兵庫県第7回20年公募公債		1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,500,720	0	
	大阪市第6回20年公募公債		999,000,000	1,000,000,000	999,509,021	0	
	埼玉県第7回20年公募公債		2,497,000,000	2,500,000,000	2,498,463,320	0	
	札幌市第6回20年公募公債		1,998,000,000	2,000,000,000	1,998,974,690	0	
	愛知県第5回20年公募公債		499,650,000	500,000,000	499,820,593	0	
	大阪府第8回20年公募公債		1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,617,687	0	
	大阪市第8回20年公募公債		699,510,000	700,000,000	699,745,446	0	
	静岡県第8回20年公募公債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	福岡県第1回20年公募公債		399,800,000	400,000,000	399,896,002	0	
	横浜市第19回20年公募公債		399,800,000	400,000,000	399,895,618	0	
	神奈川県第14回20年公募公債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	大阪市第10回20年公募公債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	千葉県第13回20年公募公債		1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	静岡県第15回20年公募公債		2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	0	
	平成24年度福岡県第9回公募公債		499,750,000	500,000,000	499,906,277	0	
	平成24年度北九州市第2回公募公債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第9回群馬県公募公債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	横浜市平成24年度第3回公募公債		997,150,000	1,000,000,000	998,920,534	0	
	横浜市平成24年度第4回公募公債		1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	平成24年度福岡県第11回公募公債		2,698,380,000	2,700,000,000	2,699,364,705	0	
	第2回兵庫県12年公募公債		499,500,000	500,000,000	499,750,807	0	
	兵庫県第12回20年公募公債		999,000,000	1,000,000,000	999,391,044	0	
大阪市第16回20年公募公債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
東京都公募公債第719回		2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0		

満期保有目的債券	地方債	愛知県平成25年度第4回公募公債(10年)	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0
		東京都公募公債第727回	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,808,674	0
		神戸市平成25年度第12回公募公債(20年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		兵庫県第20回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		広島県平成26年度第1回公募公債	599,040,000	600,000,000	599,257,841	0
		平成26年度福岡県第2回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0
		神奈川県第27回公募公債(20年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		京都市第13回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		4兵庫県公債12年	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,632,046	0
		平成26年度第10回愛知県公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		平成26年度第1回熊本市公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		福岡県平成26年度第5回公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0
		京都府平成26年度第11回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		新潟市平成26年度第1回公募公債(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		第28回神奈川県公募公債(20年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0
		平成26年度第17回神戸市公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		埼玉県第15回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		千葉県第18回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		川崎市第20回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		25兵庫県公債20年	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		広島県平成27年度第1回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
	京都府平成28年度第5回公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	千葉県第21回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	千葉県第22回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	兵庫県第32回20年公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	事業債	東京電力株式会社第553回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0
		北海道電力株式会社第302回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		九州電力株式会社第412回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		中部電力株式会社第527回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		四国電力株式会社第295回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		北陸電力株式会社第326回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0
		四国電力株式会社第303回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		西日本高速道路株式会社第25回社債(10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
	金融債	い第810号農林債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
財投 機関債	第15回公営企業債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第344回東京交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	999,500,000	1,000,000,000	999,830,561	0	
	株式会社日本政策金融公庫第10回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
外国債	ドイツ復興金融公庫ユーロ円建債	981,850,000	1,000,000,000	992,516,798	0	
	ドイツ復興金融公庫ユーロ円建ユーロ建ユーロ建債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	欧州投資銀行ユーロ円建ターゲット・リデンプション債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	バーデン・ヴュルテンベルク州立開発銀行ユーロ円建ユーロ建債	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	0	
合 計		75,041,995,270	75,100,000,000	75,080,884,378	0	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 債券の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,294,504	12,051,884	10,294,504	0	12,051,884	
計	10,294,504	12,051,884	10,294,504	0	12,051,884	

(8) 事業未収金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	事業未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業未収金	69,222,902	3,477,915	72,700,817	0	0	0	
一般債権	69,222,902	3,477,915	72,700,817	0	0	0	
未収金	6,527,183	18,617,501	25,144,684	0	0	0	
一般債権	6,527,183	18,617,501	25,144,684	0	0	0	
長期事業未収金	421,397	△ 421,397	0	△ 421,397	421,397	0	
破産更生債権等	421,397	△ 421,397	0	△ 421,397	421,397	0	個別に回収可能性を検討し算定
長期未収金	91,117,429	△ 9,843,129	81,274,300	△ 4,381,429	2,667,129	△ 1,714,300	
貸倒懸念債権	67,289,979	△ 8,015,679	59,274,300	△ 2,553,979	839,679	△ 1,714,300	個別に回収可能性を検討し算定
破産更生債権等	23,827,450	△ 1,827,450	22,000,000	△ 1,827,450	1,827,450	0	個別に回収可能性を検討し算定
計	167,288,911	11,830,890	179,119,801	△ 4,802,826	3,088,526	△ 1,714,300	

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	101,637,658	29,260,293	2,394,094	128,503,857	
退職一時金に係る債務	53,614,625	18,435,778	760,700	71,289,703	
企業年金基金に係る債務	48,023,033	10,824,515	1,633,394	57,214,154	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	6,357,839	3,166,822	28,875,680	△ 19,351,019	
年金資産	38,176,068	8,248,049	1,137,064	45,287,053	
退職給付引当金	69,819,429	24,179,066	30,132,710	63,865,785	

(10) 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	246,712,790,854	0	0	246,712,790,854	
	計	246,712,790,854	0	0	246,712,790,854	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	14,797,320,110	155,460,582	0	14,952,780,692	(注1)
	運営費交付金	241,345,819	837,000	0	242,182,819	(注2)
	寄附取得	107,220,670	0	0	107,220,670	
	目的積立金	178,145,688	0	0	178,145,688	
	前中期目標期間繰越積立金	249,974,500	0	0	249,974,500	
	損益外除売却差額相当額	△ 2,408,034,571	△ 725,113,774	0	△ 3,133,148,345	(注3)
	計	13,165,972,216	△ 568,816,192	0	12,597,156,024	
	損益外減価償却累計額	△ 45,239,432,516	△ 2,311,020,813	△ 718,133,726	△ 46,832,319,603	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 15,322,580	0	0	△ 15,322,580	
	民間出えん金	14,025,860,182	600,498,889	0	14,626,359,071	(注5)
	差引計	△ 18,062,922,698	△ 2,279,338,116	△ 718,133,726	△ 19,624,127,088	

(注1) 当期増加額は、特定資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、図書資料の取得によるものです。

(注3) 当期増加額は、特定資産の除却によるものです。

(注4) 当期増加額は、特定資産の減価償却によるもの、当期減少額は特定資産の除却によるものです。

(注5) 当期増加額は、寄附によるものです。

(14) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第四十四条第1項積立金	348,212,512	952,896,139	1,301,108,651	0	(注1)
通則法第四十四条第3項積立金					
基金助成事業積立金	809	0	809	0	(注2)
公演事業等整備積立金	1,823,609	0	1,823,609	0	(注2)
公演環境整備事業積立金	2,154,092	0	2,154,092	0	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	797,500,844	570,322,998	797,500,844	570,322,998	(注3)
計	1,149,691,866	1,523,219,137	2,102,588,005	570,322,998	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間最終年度の未処分利益151,416,785円、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金の使用残高801,479,354円の振替によるものです。

当期減少額のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は570,322,998円であり、それを除いた730,785,653円については、国庫に納付しています。

(注2) 当期減少額は積立金への振替によるものです。

(注3) 当期増加額は、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受け前中期目標期間繰越積立金へ振替えたものです。

当期減少額は、(15)目的積立金等の取崩しの明細を参照。

(15) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要	
その他	前中期目標期間繰越積立金	797,500,844	中期目標期間終了時における積立金への振替
計	797,500,844		

(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	10,089,414,000	9,495,373,868	587,855,132	0	837,000	10,084,066,000	5,348,000

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	8,186,311,353	8,252,151,475	
助成事業	290,382,820	262,944,466	人件費:93,133,723、非常勤職員等人件費:83,024,472、 業務委託費:35,356,227、その他:51,430,044
公演事業	6,489,249,175	6,532,567,808	人件費:1,719,276,431、新国立劇場公演等委託費:3,031,317,362、 国立劇場おきなわ公演等委託費:530,049,981、その他:1,251,924,034
養成研修事業	687,988,618	720,170,005	新国立劇場公演等委託費:317,536,000、人件費:90,493,453、 諸謝金:67,042,760、その他:245,097,792
調査研究事業	718,690,740	736,469,196	人件費:208,144,744、業務委託費:199,441,959、 国立劇場おきなわ公演等委託費:72,235,800、その他:256,646,693
期間進行基準による振替額	1,309,062,515	1,287,875,182	人件費:1,040,131,932、業務委託費:49,494,069、 非常勤職員等人件費:22,227,003、その他:176,022,178
合計	9,495,373,868	9,540,026,657	

イ. 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
助成事業	1,966,180	電話設備:972,000 その他:994,180	—	—	—	—
公演事業	563,898,885	公演用衣装:60,677,942 その他:503,220,943	—	—	—	—
養成研修事業	3,566,852	研修用衣装:1,500,000 その他:2,066,852	—	—	—	—
調査研究事業	15,008,730	ポスター什器・フレーム: 2,214,000 その他:12,794,730	—	—	837,000	図書資料の購入: 837,000
法人共通	3,414,485	無線LAN機器の調達・設定: 858,600 その他:2,555,885	—	—	—	—
合計	587,855,132		0		837,000	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	5,348,000	○不測の事態に備える必要性等のために翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・公演事業の施設設備の緊急修繕業務に対応するため、5,348,000を翌事業年度へ繰り越す。
計	5,348,000	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	160,698,600	0	155,460,582	5,238,018	その他は施設費収益への振替額です。
合計	160,698,600	0	155,460,582	5,238,018	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
文化芸術振興費補助金	6,251,444,379	0	0	0	0	6,251,444,379	
合計	6,251,444,379	0	0	0	0	6,251,444,379	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(18) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,748)	(2)	(0)	(0)
	67,916	4	7,643	1
職員	(92,197)	(41)	(0)	(0)
	2,504,262	339	277,469	38
合計	(93,945)	(43)	(0)	(0)
	2,572,178	343	285,112	39

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する給与については、「独立行政法人日本芸術文化振興会役員給与規程」に基づき支給しています。
常勤役員の本給月額、次の通りです。(平成31年3月31日現在)

理事長 月額 918,000円

理事 月額 761,000円

監事 月額 687,000円

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「独立行政法人日本芸術文化振興会役員退職手当規程」に基づき、業績等を勘案して支給しています。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「独立行政法人日本芸術文化振興会職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受けるものに準じて支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「独立行政法人日本芸術文化振興会職員退職手当規程」に基づき、勤続期間、成績等を勘案して支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の平均支給人員数です。
この中には、独立行政法人日本芸術文化振興会職員給与規程第31条に定める事務員7人が含まれています。

4. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

5. 損益計算書の人件費には、上記のほか福利費、アルバイト職員等の賃金が含まれており、その支給額は554,436千円です。

(19)-1 事業区別セグメント情報

(単位:円)

	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	小計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
国立劇場公演等事業費	0	6,407,292,906	410,010,535	722,633,725	7,539,937,166	0	7,539,937,166
新国立劇場公演等事業費	0	3,625,988,933	319,988,051	43,603,680	3,989,580,664	0	3,989,580,664
基金助成事業費	7,829,661,404	0	0	0	7,829,661,404	0	7,829,661,404
一般管理費	0	0	0	0	0	1,308,739,333	1,308,739,333
財務費用	76,155	2,740,387	11,511	1,396,424	4,224,477	1,632,507	5,856,984
雑損失	0	1,108,100	41,926	1,021,546	2,171,572	366,689	2,538,261
事業費用計	7,829,737,559	10,037,130,326	730,052,023	768,655,375	19,365,575,283	1,310,738,529	20,676,313,812
事業収益							
運営費交付金収益	290,382,820	6,489,249,175	687,988,618	718,690,740	8,186,311,353	1,309,062,515	9,495,373,868
事業収入	1,119,188,234	2,560,667,864	31,341,370	0	3,711,197,468	0	3,711,197,468
財産利用収入	0	37,715,691	0	4,852,568	42,568,259	6,332,001	48,900,260
資産見返負債戻入	960,373	621,048,337	8,052,488	33,364,262	663,425,460	22,054,347	685,479,807
文化芸術振興費補助金収益	6,251,444,379	0	0	0	6,251,444,379	0	6,251,444,379
施設整備費補助金収益	0	3,762,897	285,672	190,449	4,239,018	999,000	5,238,018
寄附金収益	187,436,138	0	0	0	187,436,138	0	187,436,138
財務収益	2,209	147,559,536	0	0	147,561,745	19,619	147,581,364
雑益	14,708,358	54,231,512	1,205,321	5,104,312	75,249,503	1,034,772	76,284,275
事業収益計	7,864,122,511	9,914,235,012	728,873,469	762,202,331	19,269,433,323	1,339,502,254	20,608,935,577
事業収益計	34,384,952	△ 122,895,314	△ 1,178,554	△ 6,453,044	△ 96,141,960	28,763,725	△ 67,378,235
II 臨時損益等							
臨時損益							
臨時損失							
固定資産除却損	0	13,402,170	45,363	74,864	13,522,397	94,671	13,617,068
臨時損失計	0	13,402,170	45,363	74,864	13,522,397	94,671	13,617,068
臨時利益							
資産見返運営費交付金戻入	0	13,402,168	45,363	74,864	13,522,395	94,671	13,617,066
貸倒引当金戻入益	35,000	0	804,679	0	839,679	0	839,679
臨時利益計	35,000	13,402,168	850,042	74,864	14,362,074	94,671	14,456,745
税引前当期純損益	34,419,952	△ 122,895,316	△ 373,875	△ 6,453,044	△ 95,302,283	28,763,725	△ 66,538,558
住民税	0	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純損益	34,419,952	△ 122,895,316	△ 373,875	△ 6,453,044	△ 95,302,283	28,573,725	△ 66,728,558
当期総損益	34,419,952	△ 122,895,316	△ 373,875	△ 6,453,044	△ 95,302,283	28,573,725	△ 66,728,558

	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	小計	法人共通	合計
行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	7,829,737,559	10,050,532,496	730,097,386	768,730,239	19,379,097,680	1,311,023,200	20,690,120,880
(控除)自己収入	△ 1,321,369,939	△ 2,850,509,921	△ 33,418,544	△ 10,193,193	△ 4,215,491,597	△ 7,386,392	△ 4,222,877,989
業務費用計	6,508,367,620	7,200,022,575	696,678,842	758,537,046	15,163,606,083	1,303,636,808	16,467,242,891
損益外減価償却相当額	14,783	2,207,474,879	30,943,657	51,056,252	2,289,489,571	21,531,242	2,311,020,813
損益外除売却差額相当額	0	6,472,252	271,115	236,675	6,980,042	6	6,980,048
引当外算入見積額	544,146	1,600,927	82,099	188,827	2,415,999	1,288,911	3,704,910
引当外退職給付増加見積額	1,576,302	△ 224,505,681	△ 11,513,112	△ 26,480,157	△ 260,922,648	△ 102,298,789	△ 363,221,437
機会費用							
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	83,397,570	2,690,244	3,586,992	89,674,806	0	89,674,806
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	△ 190,000	△ 190,000
行政サービス実施コスト	6,510,502,851	9,274,462,522	719,152,845	787,125,635	17,291,243,853	1,223,968,178	18,515,212,031
IV総資産							
流動資産							
現金及び預金	6,679,110,600	0	0	0	6,679,110,600	2,082,048,351	8,761,158,951
有価証券	2,500,000,000	1,000,000,000	0	0	3,500,000,000	0	3,500,000,000
その他	277,106,524	131,212,313	241,249	2,124,155	410,684,241	2,079,858	412,764,099
有形固定資産							
建物	485,301	36,734,356,596	603,692,679	1,117,575,021	38,456,109,597	750,978,030	39,207,087,627
機械装置	0	4,844,063,321	18,168,917	80,483,085	4,942,715,323	6,587,009	4,949,302,332
工具器具備品	9,683,487	795,469,257	10,978,680	81,942,697	898,074,121	43,481,416	941,555,537
土地	0	85,448,378,920	3,258,828,540	8,818,457,540	97,525,665,000	5,641,499,700	103,167,164,700
その他	0	684,721,366	3,680,651	771,657,180	1,460,059,197	349,462,861	1,809,522,058
無形固定資産	487,347	236,611,482	1,281,724	80,357,305	318,737,858	113,315,659	432,053,517
投資その他の資産							
投資有価証券	65,282,397,884	9,798,486,494	0	0	75,080,884,378	0	75,080,884,378
その他	83,550,800	0	0	0	83,550,800	206,000	83,756,800
総資産計	74,832,821,943	139,673,299,749	3,896,872,440	10,952,596,983	229,355,591,115	8,989,658,884	238,345,249,999

1 中期目標等における「一定の事業等のまとまり」に基づき区分したセグメント情報です。

- 文化芸術活動に対する援助を行う事業
- ①助成事業
- 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行う事業
- ②公演事業
- 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行う事業
- ③養成研修事業
- 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用を行う事業
- ④調査研究事業

2 共通の項目に含めた一般管理費等は管理部門に係る経費です。

3 事業収益のうち、共通の項目に含めた項目は、管理部門に係る収益です。

4 総資産のうち、共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦不能な現預金及び管理部門に係る資産です。

5 新国立劇場運営財団及び国立劇場おきなわ運営財団における管理業務経費と、これに対応する運営費交付金収益については、前事業年度まで「法人共通」に記載していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しています。この変更による各セグメントにおける事業損益及び当期純損益への影響額は軽微です。また、行政サービス実施コストが「公演事業」において1,202,044,885円、「養成研修事業」において15,661,765円、「調査研究事業」において12,661,765円それぞれ増加し、「法人共通」において1,230,368,415円減少しています。

(19)-2 追加的セグメント情報

文部科学省令第五十二号第十五条の経理方法に基づき区分したセグメント情報です。

第一号関係
(基金区分)

振興会法第十四条第一項第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務
(芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対し資金の支給その他の必要な援助を行う業務。)

第二号関係
(国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち伝統芸能に関するもの及びこれらに附帯する業務
(劇場施設を設置し、伝統芸能の公開を行うとともに、劇場施設を伝統芸能の保存若しくは振興を目的とする事業の利用に供する業務。伝統芸能の伝承者の養成を行う業務。伝統芸能に関する調査研究・資料の収集・活用を行う業務。)

第三号関係
(新国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち現代舞台芸術に関するもの及びこれらに附帯する業務
(劇場施設を設置し、現代舞台芸術の公演を行うとともに、劇場施設を現代舞台芸術の振興若しくは普及を目的とする事業の利用に供する業務。現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行う業務。現代舞台芸術に関する調査研究・資料の収集・活用を行う業務。)

【貸借対照表】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (新国立劇場区分)	合計
資産の部				
I 流動資産	9,456,217,124	2,278,148,982	939,556,944	12,673,923,050
II 固定資産				
1 有形固定資産	10,168,788	95,721,680,938	54,342,782,528	150,074,632,254
2 無形固定資産	487,347	308,802,556	122,763,614	432,053,517
3 投資その他の資産	65,365,948,684	2,700,203,500	7,098,488,994	75,164,641,178
資産合計	74,832,821,943	101,008,835,976	62,503,592,080	238,345,249,999
負債の部				
I 流動負債	5,283,889,531	1,152,370,973	248,886,177	6,685,146,681
II 固定負債	445,219,899	2,368,191,858	1,254,433,355	4,067,845,112
負債合計	5,729,109,430	3,520,562,831	1,503,319,532	10,752,991,793
純資産の部				
I 資本金	54,137,281,004	108,105,364,857	84,470,144,993	246,712,790,854
II 資本剰余金	14,620,084,722	△ 10,658,431,150	△ 23,585,780,660	△ 19,624,127,088
III 利益剰余金	346,346,787	41,339,438	115,908,215	503,594,440
純資産合計	69,103,712,513	97,488,273,145	61,000,272,548	227,592,258,206
負債・純資産合計	74,832,821,943	101,008,835,976	62,503,592,080	238,345,249,999

【損益計算書】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (新国立劇場区分)	合計
I 経常費用				
1 国立劇場公演等事業費	0	7,539,937,166	0	7,539,937,166
2 新国立劇場公演等事業費	0	0	3,989,580,664	3,989,580,664
3 基金助成事業費	7,829,661,404	0	0	7,829,661,404
4 一般管理費	0	1,251,518,371	57,220,962	1,308,739,333
5 財務費用	76,155	3,747,278	2,033,551	5,856,984
6 雑損失	0	2,528,261	10,000	2,538,261
経常費用計	7,829,737,559	8,797,731,076	4,048,845,177	20,676,313,812
II 経常収益				
1 運営費交付金収益	290,382,820	5,712,855,581	3,492,135,467	9,495,373,868
2 事業収入	1,119,188,234	2,483,586,767	108,422,467	3,711,197,468
3 財産利用収入	0	38,592,482	10,307,778	48,900,260
4 資産売却負債戻入	960,373	377,560,818	306,958,616	685,479,807
5 文化芸術振興費補助金収益	6,251,444,379	0	0	6,251,444,379
6 施設整備費補助金収益	0	4,929,425	308,593	5,238,018
7 寄附金収益	187,436,138	0	0	187,436,138
8 財務収益	2,209	24,063,413	123,515,742	147,581,364
9 雑益	14,708,358	58,629,099	2,946,818	76,284,275
経常収益計	7,864,122,511	8,700,217,585	4,044,595,481	20,608,935,577
経常利益(△損失)	34,384,952	△ 97,513,491	△ 4,249,696	△ 67,378,235
III 臨時損失	0	2,463,753	11,153,315	13,617,068
IV 臨時利益	35,000	3,268,430	11,153,315	14,456,745
税引前当期純利益(△損失)	34,419,952	△ 96,708,814	△ 4,249,696	△ 66,538,558
住民税	0	190,000	0	190,000
当期純利益(△損失)	34,419,952	△ 96,898,814	△ 4,249,696	△ 66,728,558
当期純利益(△損失)	34,419,952	△ 96,898,814	△ 4,249,696	△ 66,728,558

(20) 科学研究費補助金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

区 分	金 額	備 考
	円	
現金	8,745,737	
当座預金	4,368,090,269	
普通預金	4,283,748,220	
定期預金	100,000,000	
金銭信託	540,167	
郵便振替貯金	34,558	
計	8,761,158,951	

②未収金、事業未収金、長期未収金及び長期事業未収金

区 分	金 額	備 考
	円	
(一社)東京室内歌劇場	58,040,000	返還金
(株)オフィスティーエム	22,000,000	返還金
麴町税務署	20,547,019	還付消費税
(株)NTTデータ	7,771,580	小劇場入場料 他
(公財)新国立劇場運営財団	7,499,736	駐車場使用料 他
その他	63,261,466	雑益 他
計	179,119,801	

③未収収益

区 分	金 額	備 考
	円	
受取利息	6,882	
有価証券利息	304,503,450	
計	304,510,332	

④未払金

区 分	金 額	備 考
	円	
文化庁	80,160,000	文化芸術振興費補助金返還金
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	74,956,717	業務委託費
(株)文化工房	29,999,160	業務委託費
(株)パシフィックアートセンター	29,568,508	業務委託費 他
日本総合舞台美術(株)	28,579,528	舞台費 他
(株)富士通総研	27,216,000	業務委託費
厚生労働省年金局事業管理課	23,117,529	社会保険料
(株)ダイケンビルサービス	11,333,304	保守修繕費 他
東京電力エナジーパートナー(株)	10,658,116	水道光熱費
その他	5,324,015,601	基金助成金 他
計	5,639,604,463	

⑤前受収益

区 分	金 額	備 考
	円	
坂東寿子 他	54,085,825	大劇場使用料
藤間藤太郎 他	27,751,500	小劇場使用料
立川ぜん馬 他	8,152,225	演芸場使用料
(公社)観世九臈会 他	13,955,150	能舞台使用料
(公社)金春円満井会 他	589,800	研修能舞台使用料
花柳芳綱 他	12,633,325	文楽劇場使用料
花洸会 他	3,099,800	小ホール使用料
	120,267,625	(前受賃貸料合計)
あぜくら会会員 他	3,136,400	大劇場入場料
〃	777,100	小劇場入場料
〃	840,890	演芸場入場料
〃	1,045,610	能楽堂入場料
〃	4,274,560	文楽劇場入場料
	10,074,560	(前受入場料合計)
(株)日立ビルシステム関西支社	1,500,000	協賛金平成31年度分
東京藝術大学 他	491,400	国立劇場キャンパスメンバーズ平成31年度年会費
	1,991,400	(その他の前受収益合計)
計	132,333,585	

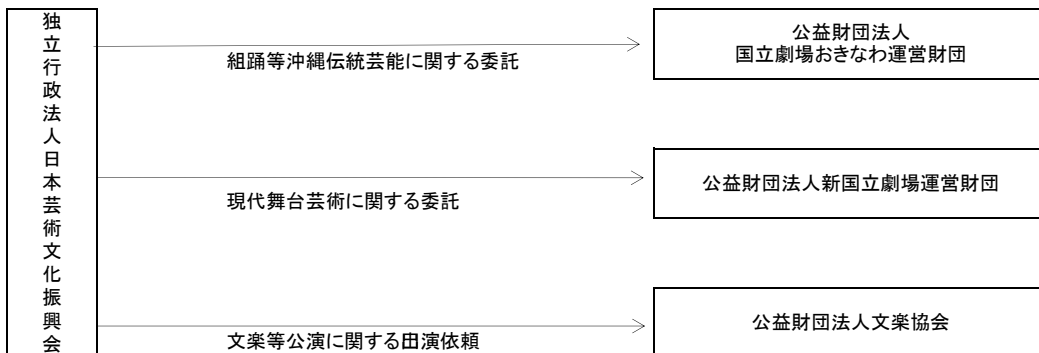
(22) 関連公益法人等の概況

① 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名(平成31年3月31日現在)
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	<ul style="list-style-type: none"> ・組踊等沖縄伝統芸能等の公開 ・組踊の立方、地方の伝承者養成 ・組踊等沖縄伝統芸能等に関する調査研究、資料収集・利用 ・伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流 ・国立劇場おきなわの施設の管理運営及び劇場施設の利用 ・その他この法人の目的を達成するために必要な業務 	独立行政法人日本芸術文化振興会は、伝統芸能の保存及び振興に関する業務のうち、国立劇場おきなわに係るものを(公財)国立劇場おきなわ運営財団に委託している。	会長 金城 克也 理事長 富川 盛武 常務理事 又吉 民人 理事 大城 學 傍田 賢治 眞境名 正憲 嘉手刈 孝夫 西角井 正大 (日本芸術文化振興会元国立劇場芸能部長) 三隅 治雄 米須 義明 福治 嗣夫 呉屋 守章 松本 哲治 仲田 美加子 平良 朝敬 川上 康
(公財)新国立劇場運営財団	<ul style="list-style-type: none"> ・現代舞台芸術の企画、制作及び公演 ・現代舞台芸術の実演家、舞台技術者等に係る研修 ・現代舞台芸術に関する調査研究並びに資料・情報の収集及び活用 ・現代舞台芸術の普及に関する業務 ・現代舞台芸術に関する地域交流及び国際交流 ・新国立劇場の施設の管理運営及び貸与 ・その他この法人の目的を達成するために必要な業務 	独立行政法人日本芸術文化振興会は、現代舞台芸術の振興及び普及に関する業務のうち、新国立劇場に係るものを(公財)新国立劇場運営財団に委託している。	会長 中西 宏明 理事長 尾崎 元規 常務理事 村田 直樹 今井 克一 理事 池辺 晋一郎 伊勢呂 裕史 久保田 政一 佐々木 涼子 高島 肇久 田中 珍彦 根岸 修史 法村 牧緒 田原 昭之 中島 豊 泉谷 直木 河本 宏子 黒田 博 佐治 信忠 武田 嘉和 西川 信廣 野村 萬 眞野 純 中野 敬久
(公財)文楽協会	<ul style="list-style-type: none"> ・文楽に関する調査研究及びその結果の活用に関すること ・文楽に関する記録の整備及びその活用に関すること ・文楽三業の伝承者の養成に関すること ・文楽の公開に関すること ・文楽の保存及び振興上必要な研究会、講習会等の開催に関すること ・文楽に関する刊行物、電子媒体、映画等の作製及びその頒布に関すること ・その他目的を達成するため必要な事業 	独立行政法人日本芸術文化振興会は、国立劇場、国立文楽劇場における文楽等公演に関する出演を依頼している。	理事長 尾崎 裕 常務理事 井越 将之 理事 太田 旬治 今井 敏之 鴻池 一季 福田 里香 山本 卓彦 田村 守 倉内 一郎 武市 泰夫 角 英夫 直江 大 前田 ひとみ 平野 良 森屋 直樹

イ 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



② 関連公益法人等の財務状況

ア 貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

関連公益法人の名称	資産	負債	正味財産
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	210,717,662	76,659,738	134,057,924
(公財)新国立劇場運営財団	3,734,415,250	2,571,292,411	1,163,122,839
(公財)文楽協会	511,563,860	113,544,664	378,019,196

イ 正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高とその他の収益の金額

(単位:円)

関連公益法人の名称	一般正味財産増減の部								当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳						
		受取補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
	A			B							
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	781,270,317	3,805,374	777,464,943	773,731,437	682,023,570	91,457,000	250,867	7,538,880	26,519,044	34,057,924	
(公財)新国立劇場運営財団	7,612,046,797	0	7,612,046,797	7,654,015,249	7,365,176,777	288,838,472	0	△ 41,968,452	1,104,791,291	1,062,822,839	
(公財)文楽協会	764,297,877	127,148,000	637,149,877	764,464,032	735,474,757	28,989,275	0	△ 166,155	7,707,651	7,541,496	

(単位:円)

関連公益法人の名称	指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J	
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
		受取補助 金等	その他の 収益					
	F			G	H=F-G	I		J=H+I
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	0	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	134,057,924
(公財)新国立劇場運営財団	10,587	0	10,587	10,587	0	100,300,000	100,300,000	1,163,122,839
(公財)文楽協会	51,390,695	0	51,390,695	24,256,584	27,134,111	343,343,589	370,477,700	378,019,196

ウ 収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

関連公益法人が収支計算書を作成していないため、記載を省略しています。

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人の名称	債権債務の明細内容	
	科目	金額
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	未収金	0
	未払金	0
(公財)新国立劇場運営財団	未収金	7,499,736
	未払金	16,296
(公財)文楽協会	未収金	52,209
	未払金	0

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合
(単位:円)

関連公益法人の名称	法人等の事業収入 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)	左記のうち、 当法人の発注高 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)	割合(%)
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	781,270,317	664,059,000	85.0%
		うち随意契約 664,059,000	100.0%
(公財)新国立劇場運営財団	7,612,046,797	4,108,779,000	54.0%
		うち随意契約 4,108,779,000	100.0%
(公財)文楽協会	764,297,877	458,928,498	60.0%
		うち随意契約 438,989,454	95.7%